

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

令和２年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は 8,653 億円で、前年度に比べ 0.4％増、保険給付支払額は 7,328 億円で、前年度に比べ 3.0％減となった。

また、特別支給金支払額は 915 億円で、前年度に比べ 2.7％減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

令和２年度末の適用事業場数は 2,911,191 事業場で、前年度と比べ 1.9％増となった。

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が 1,797,187 事業場(構成比 61.7％)と最も多く、次いで「建設事業」が 659,785 事業場(同 22.7％)、「製造業」が 350,176 事業場(同 12.0％)と、この３業種で適用事業場数の 96.4％を占めている。以下、「運輸業」が 76,597 事業場(同 2.6％)、「林業」が 13,953 事業場(同 0.5％)、「船舶所有者の事業」が 4,417 事業場(同 0.2％)、「漁業」が 3,785 事業場(同 0.1％)、「鉱業」が 2,788 事業場(同 0.1％)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 2,503 事業場(同 0.1％)となった。(第１表)

第 １ 表 業 種 別 適 用 事 業 場 数

業 種	令和元年度末 現 在	新規加入	消 減	令和２年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
					%	%
全 業 種	2,858,309	269,746	216,864	2,911,191	100.0	1.9
林 業	13,971	2,311	2,329	13,953	0.5	△ 0.1
漁 業	3,732	229	176	3,785	0.1	1.4
鉱 業	2,832	96	140	2,788	0.1	△ 1.6
建 設 事 業	659,678	80,475	80,368	659,785	22.7	0.0
製 造 業	353,935	14,840	18,599	350,176	12.0	△ 1.1
運 輸 業	75,766	4,997	4,166	76,597	2.6	1.1
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,465	176	138	2,503	0.1	1.5
そ の 他 の 事 業	1,741,436	166,455	110,704	1,797,187	61.7	3.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	4,494	167	244	4,417	0.2	△ 1.7

令和２年度末の適用労働者数は 61,344,331 人で、前年度に比べ 1.5％増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 43,961,965 人(構成比 71.7％)と最も多く、次いで「製造業」が 8,788,736 人(同 14.3％)、「建設事業」が 5,289,213 人(同 8.6％)と、この３業種で適用労働者数の 94.6％を占めている。以下、「運輸業」が 2,980,589 人(同 4.9％)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 143,722 人(同 0.2％)、「林業」が 76,122 人(同 0.1％)、「船舶所有者の事業」が 55,119 人(同 0.1％)、「漁業」が 27,632 人(同 0.0％)、「鉱業」が 21,233 人(同 0.0％)となった。(第２表)

第 2 表 業 種 別 適 用 労 働 者 数

業 種	令和元年度末 現 在	新規加入	消 減	令和2年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	60,433,277	6,506,644	5,595,590	61,344,331	100.0	1.5
林 業	64,738	33,310	21,926	76,122	0.1	17.6
漁 業	28,259	418	1,045	27,632	0.0	△ 2.2
鉱 業	21,495	1,662	1,924	21,233	0.0	△ 1.2
建 設 事 業	5,333,398	1,416,631	1,460,816	5,289,213	8.6	△ 0.8
製 造 業	8,811,995	533,882	557,141	8,788,736	14.3	△ 0.3
運 輸 業	2,977,206	238,462	235,079	2,980,589	4.9	0.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	140,113	48,817	45,208	143,722	0.2	2.6
そ の 他 の 事 業	43,000,798	4,229,996	3,268,829	43,961,965	71.7	2.2
船舶所有者の事業	55,275	3,466	3,622	55,119	0.1	△ 0.3

令和2年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、21.1人となり、前年度に比べ0.1人減となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が57.4人で最も多く、次いで「運輸業」が38.9人、「製造業」が25.1人、「その他の事業」が24.5人、「船舶所有者の事業」が12.5人、「建設事業」が8.0人、「鉱業」が7.6人、「漁業」が7.3人、「林業」が5.5人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種	平 均 労 働 者 数		対 前 年 度 増 減	
	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度		
	人	人		人
全 業 種	21.1	21.1	△	0.1
林 業	4.6	5.5		0.8
漁 業	7.6	7.3	△	0.3
鉱 業	7.6	7.6		0.0
建 設 事 業	8.1	8.0	△	0.1
製 造 業	24.9	25.1		0.2
運 輸 業	39.3	38.9	△	0.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	56.8	57.4		0.6
そ の 他 の 事 業	24.7	24.5	△	0.2
船舶所有者の事業	12.3	12.5		0.2

(注) 平均労働者数＝適用労働者数/適用事業場数(年度末)

保険料

令和２年度の保険料徴収決定済額（以下、「徴収決定済額」という。）は8,826億円で、前年度と比べて1.1％増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,265億円（構成比48.3％）と最も多く、次いで「建設事業」が1,925億円（同21.8％）、「製造業」が1,610億円（同18.2％）と、この３業種で徴収決定済額の88.4％を占めている。以下、「運輸業」が772億円（同8.7％）、「船舶所有者の事業」が130億円（同1.5％）、「林業」が56億円（同0.6％）、「鉱業」が26億円（同0.3％）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が22億円（同0.3％）、「漁業」が19億円（同0.2％）となった。

対前年度増減率でみると、「その他の事業」が2.7％増、「林業」が1.4％増、「運輸業」が1.3％増、「建設事業」が0.4％増となり、一方、「漁業」が5.6％減、「船舶所有者の事業」が2.9％減、「鉱業」が2.6％減、「製造業」が1.8％減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3％減となった。

また、令和２年度の保険料収納済額（以下、「収納済額」という。）は8,653億円で、前年度と比べて0.4％増となった。収納率は98.0％で、前年度と比べて0.7ポイント減であった。

業種別に収納率をみると、「鉱業」が94.5％、「林業」が98.0％、「漁業」が96.5％と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0％、「建設事業」が99.3％と前年度と同水準であったが、「運輸業」が95.4％、「船舶所有者の事業」が95.8％、「その他の事業」が97.9％、「製造業」が98.3％と前年度を下回った。（第４表）

第４表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和元年度	令和２年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令和元年度	令和２年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令和元年度	令和２年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	873,139,894	882,602,567	100.0	1.1	862,111,935	865,332,380	100.0	0.4	98.7	98.0
林 業	5,547,773	5,623,252	0.6	1.4	5,418,612	5,509,845	0.6	1.7	97.7	98.0
漁 業	1,965,585	1,855,653	0.2	△ 5.6	1,892,896	1,790,269	0.2	△ 5.4	96.3	96.5
鉱 業	2,676,505	2,607,357	0.3	△ 2.6	2,464,861	2,463,454	0.3	△ 0.1	92.1	94.5
建 設 事 業	191,788,749	192,521,447	21.8	0.4	190,395,681	191,237,900	22.1	0.4	99.3	99.3
製 造 業	163,888,843	160,970,623	18.2	△ 1.8	161,706,110	158,246,164	18.3	△ 2.1	98.7	98.3
運 輸 業	76,244,277	77,227,268	8.7	1.3	74,274,008	73,703,944	8.5	△ 0.8	97.4	95.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,254,000	2,248,097	0.3	△ 0.3	2,253,160	2,247,985	0.3	△ 0.2	100.0	100.0
そ の 他 の 事 業	415,340,543	426,499,775	48.3	2.7	410,583,541	417,627,388	48.3	1.7	98.9	97.9
船舶所有者の事業	13,433,619	13,049,094	1.5	△ 2.9	13,123,066	12,505,430	1.4	△ 4.7	97.7	95.8

メリット制

令和２年度のメリット制適用事業場数は 144,642 事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は 81,946 事業場で、令和２年度当初適用事業場数 2,190,010 事業場に対し、3.7%のメリット制適用率となった。（第５表）

第５表 メリット制適用事業場数（継続事業）

業 種	メ リ ッ ト 制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メ リ ッ ト 制 適 用 率 (①／②×100)
計	81,946	2,190,010	3.7
林 業	166	5,350	3.1
漁 業	86	3,732	2.3
鉱 業	217	2,832	7.7
製 造 業	21,132	353,935	6.0
運 輸 業	7,646	75,766	10.1
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	144	2,465	5.8
そ の 他 の 事 業	51,928	1,741,436	3.0
船 舶 所 有 者 の 事 業	627	4,494	14.0

増減率別にみると、令和２年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 63,004 事業場（構成比 76.9%）、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は、16,883 事業場（同 20.6%）、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 2,059 事業場（同 2.5%）であった。（第６表）

第６表 増減率別メリット制適用事業場数（継続事業）

保 険 料 増 減 率	メ リ ッ ト 制 適用事業場数	構 成 比
合 計	81,946	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	－
	増減率 40%減ずる	31,913
	増減率 35%減ずる	9,647
	増減率 30%減ずる	6,195
	増減率 25%減ずる	4,785
	増減率 20%減ずる	3,724
	増減率 15%減ずる	3,088
	増減率 10%減ずる	2,496
	増減率 5%減ずる	1,156
	小 計	63,004
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	2,059
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	880
	増減率 10%増加する	1,619
	増減率 15%増加する	1,291
	増減率 20%増加する	1,179
	増減率 25%増加する	1,108
	増減率 30%増加する	912
	増減率 35%増加する	838
	増減率 40%増加する	9,056
	増減率 45%増加する	－
	小 計	16,883

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は 26,418 事業場で、令和2年度当初適用有期事業場数 619,273 事業場に対し、4.3%のメリット制適用率となった。(第7表)

第 7 表 メリット制適用事業場数（一括有期）

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	26,418	619,273	4.3
林 業	1,139	7,788	14.6
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	1	27	3.7
道 路 新 設 事 業	68	959	7.1
舗 装 工 事 業	499	6,116	8.2
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	2	73	2.7
建 築 事 業	12,931	375,992	3.4
機 械 装 置 の 組 立 又 は 据 付 の 事 業	940	15,543	6.0
そ の 他 の 建 設 事 業	7,527	96,129	7.8
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	3,311	116,646	2.8

増減率別にみると、令和2年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 22,307 事業場(構成比 84.4%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 3,867 事業場(同 14.6%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 244 事業場(同 0.9%)であった。(第8表)

第 8 表 増減率別メリット制適用事業場数（一括有期）

保 険 料 増 減 率			メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計			26,418	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率	40%減ずる	5,863	22.2
	増減率	35%減ずる	717	2.7
	増減率	30%減ずる	13,076	49.5
	増減率	25%減ずる	810	3.1
	増減率	20%減ずる	569	2.2
	増減率	15%減ずる	653	2.5
	増減率	10%減ずる	462	1.7
	増減率	5%減ずる	157	0.6
	小 計		22,307	84.4
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率	0%	244	0.9
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率	5%増加する	107	0.4
	増減率	10%増加する	285	1.1
	増減率	15%増加する	273	1.0
	増減率	20%増加する	163	0.6
	増減率	25%増加する	155	0.6
	増減率	30%増加する	1,887	7.1
	増減率	35%増加する	170	0.6
	増減率	40%増加する	827	3.1
	小 計		3,867	14.6

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、36,278 事業場となった。

また、令和2年度の消滅事業場数は、42,454 事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数（有期）

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (令和2年度)
計	36,278	42,454
林業	1,194	1,335
水力発電施設等新設事業	157	180
道路新設事業	703	958
舗装工事	497	717
鉄道又は軌道新設事業	29	43
建築事業	22,734	24,862
機械装置の組立又は据付の事業	1,290	1,615
その他の建設事業	6,301	8,492
既設建築物設備工事業	3,373	4,252

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 35,101 事業場(構成比 96.8%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,127 事業場(同 3.1%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 50 事業場(同 0.1%)であった。(第10表)

第10表 増減率別メリット制適用事業場数（有期）

保 険 料 増 減 率	メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計	36,278	% 100.0
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	32,796 90.4
	増減率 35%減ずる	1,594 4.4
	増減率 30%減ずる	269 0.7
	増減率 25%減ずる	147 0.4
	増減率 20%減ずる	105 0.3
	増減率 15%減ずる	81 0.2
	増減率 10%減ずる	71 0.2
	増減率 5%減ずる	38 0.1
	小 計	35,101 96.8
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率 0%	50 0.1
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	27 0.1
	増減率 10%増加する	50 0.1
	増減率 15%増加する	55 0.2
	増減率 20%増加する	34 0.1
	増減率 25%増加する	34 0.1
	増減率 30%増加する	24 0.1
	増減率 35%増加する	80 0.2
	増減率 40%増加する	823 2.3
	小 計	1,127 3.1

保険給付

令和２年度の保険給付支払額は、7,328 億円で、前年度に比べ 3.0%減となった。

給付種類別にみると、年金等給付が 3,418 億円（構成比 46.6%）と最も多く、次いで療養補償給付が 2,442 億円（同 33.3%）、休業補償給付が 980 億円（同 13.4%）と、この３種の給付で保険給付支払額の 93.3%を占めている。以下、障害補償一時金が 306 億円（同 4.2%）、介護補償給付が 80 億円（同 1.1%）、遺族補償一時金が 70 億円（同 1.0%）、葬祭料が 20 億円（同 0.3%）、二次健康診断等給付が 13 億円（同 0.2%）となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、介護補償給付が 5.6%増、葬祭料が 2.2%増、遺族補償一時金が 1.5%増、障害補償一時金が 0.0%同水準となり、一方、二次健康診断等給付が 8.3%減、年金等給付が 5.1%減、療養補償給付が 2.0%減、休業補償給付が 0.1%減となった。（第 11 表）

第 11 表 給付種類別保険給付支払状況

給 付 種 類	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%		%
合 計	755,565,273	100.0	732,830,122	100.0	△	3.0
療 養 補 償 給 付	249,140,568	33.0	244,242,727	33.3	△	2.0
休 業 補 償 給 付	98,027,456	13.0	97,974,228	13.4	△	0.1
障 害 補 償 一 時 金	30,591,046	4.0	30,585,060	4.2	△	0.0
遺 族 補 償 一 時 金	6,940,892	0.9	7,045,672	1.0		1.5
葬 祭 料	1,912,428	0.3	1,953,928	0.3		2.2
介 護 補 償 給 付	7,530,575	1.0	7,950,961	1.1		5.6
年 金 等 給 付	359,987,355	47.6	341,761,821	46.6	△	5.1
二 次 健 診 等 給 付	1,434,954	0.2	1,315,724	0.2	△	8.3

業種別にみると、「その他の事業」が 2,302 億円（構成比 31.4%）と最も多く、次いで「建設事業」が 2,076 億円（同 28.3%）、「製造業」が 1,716 億円（同 23.4%）と、この３業種で保険給付支払額の 83.2%を占めている。以下、「運輸業」が 806 億円（同 11.0%）、「鉱業」が 239 億円（同 3.3%）、「林業」が 120 億円（同 1.6%）、「船舶所有者の事業」が 32 億円（同 0.4%）、「漁業」が 21 億円（同 0.3%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 17 億円（同 0.2%）となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」が 0.3%増となり、一方、「鉱業」が 9.1%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 7.6%減、「漁業」が 5.5%減、「製造業」が 5.4%減、「林業」が 4.4%減、「建設事業」が 4.2%減、「運輸業」が 1.7%減、「船舶所有者の事業」が 1.0%減となった。（第 12 表）

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	755,565,273	100.0	732,830,122	100.0	△ 3.0
林 業	12,544,158	1.7	11,991,463	1.6	△ 4.4
漁 業	2,251,663	0.3	2,126,745	0.3	△ 5.5
鉱 業	26,236,928	3.5	23,853,409	3.3	△ 9.1
建 設 事 業	216,666,369	28.7	207,620,243	28.3	△ 4.2
製 造 業	181,298,800	24.0	171,550,223	23.4	△ 5.4
運 輸 業	82,076,801	10.9	80,645,126	11.0	△ 1.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,789,394	0.2	1,654,189	0.2	△ 7.6
そ の 他 の 事 業	229,461,254	30.4	230,182,352	31.4	0.3
船舶所有者の事業	3,239,907	0.4	3,206,371	0.4	△ 1.0

令和2年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（3,480.12円）を上回ったのは、「建設事業」の4,338.42円、「船舶所有者の事業」の4,329.13円、「運輸業」の4,122.39円、「製造業」の3,765.48円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

令和2年度の休業補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額（5,654.22円）を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の9,358.34円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,747.27円、「鉱業」の6,887.80円、「建設事業」の6,352.96円、「運輸業」の6,195.47円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。（第13表）

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	令和元年度	令和2年度	全業種を100とする格差	令和元年度	令和2年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,466.93	3,480.12	100.0	5,679.87	5,654.22	100.0
林 業	2,992.87	3,159.74	90.8	5,628.59	5,307.25	93.9
漁 業	4,116.01	2,833.48	81.4	5,498.32	5,102.35	90.2
鉱 業	1,781.42	1,747.34	50.2	7,276.71	6,887.80	121.8
建 設 事 業	4,467.93	4,338.42	124.7	6,354.62	6,352.96	112.4
製 造 業	3,712.85	3,765.48	108.2	5,543.17	5,525.67	97.7
運 輸 業	4,121.25	4,122.39	118.5	6,195.74	6,195.47	109.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,069.81	3,330.05	95.7	7,482.39	7,747.27	137.0
そ の 他 の 事 業	3,015.90	3,069.06	88.2	4,771.31	4,830.32	85.4
船舶所有者の事業	4,483.32	4,329.13	124.4	9,926.71	9,358.34	165.5

令和２年度の年金等給付支払額は、3,418 億円で前年度と比べ 5.1％減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が 1,874 億円（構成比 54.8％）と最も多く、次いで障害補償年金が 1,295 億円（同 37.9％）、傷病補償年金が 249 億円（同 7.3％）となった。（第 14 表）

第 14 表 種類別年金等支払状況

種 類	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
合 計	359,987,355	100.0	341,761,821	100.0	△ 5.1
傷 病 補 償 年 金	26,527,917	7.4	24,901,364	7.3	△ 6.1
障 害 補 償 年 金	136,879,700	38.0	129,478,486	37.9	△ 5.4
遺 族 補 償 年 金	196,579,739	54.6	187,381,971	54.8	△ 4.7

（注）「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が 1,124 億円（構成比 32.9％）と最も多く、次いで「製造業」が 968 億円（同 28.3％）、「その他の事業」が 697 億円（同 20.4％）と、この 3 業種で年金等給付支払額の 81.6％を占め、以下、「運輸業」が 374 億円（同 10.9％）、「鉱業」が 162 億円（同 4.7％）、「林業」が 61 億円（同 1.8％）、「漁業」が 14 億円（同 0.4％）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 10 億円（同 0.3％）、「船舶所有者の事業」が 8 億円（同 0.2％）となった。（第 15 表）

第 15 表 業種別年金等支払状況

業 種	傷 病 補 償 年 金				障害補償年金	遺族補償年金	合 計	構 成 比
	じん肺	せき損	そ の 他	合 計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	7,186,701	8,284,167	9,430,496	24,901,364	129,478,486	187,381,971	341,761,821	100.0
林 業	2,908	234,291	44,149	281,348	1,751,489	4,068,986	6,101,823	1.8
漁 業	-	12,405	15,664	28,069	326,314	1,065,117	1,419,500	0.4
鉱 業	2,382,765	173,707	157,165	2,713,636	1,580,092	11,902,483	16,196,212	4.7
建 設 事 業	2,743,005	3,879,804	2,411,369	9,034,178	35,367,161	68,006,157	112,407,497	32.9
製 造 業	1,780,225	1,059,656	1,738,795	4,578,676	47,469,515	44,731,107	96,779,298	28.3
運 輸 業	42,298	1,009,303	1,201,128	2,252,729	14,022,200	21,075,474	37,350,402	10.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	11,807	4	52,637	64,448	234,117	655,980	954,545	0.3
そ の 他 の 事 業	223,692	1,893,282	3,780,406	5,897,380	28,488,536	35,360,983	69,746,899	20.4
船舶所有者の事業	-	21,715	29,183	50,898	239,062	515,684	805,645	0.2

受給者数

新規受給者数

令和２年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 653,355 人で、前年度に比べ 34,100 人(5.0%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 415,492 人(構成比 63.6%)と最も多く、次いで「製造業」が 125,332 人(同 19.2%)、「建設事業」が 58,724 人(同 9.0%)と、この３業種で全体の 91.8%を占めている。以下、「運輸業」が 46,331 人(同 7.1%)、「林業」が 2,887 人(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が 2,083 人(同 0.3%)、「漁業」が 1,040 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 873 人(同 0.1%)、「鉱業」が 593 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「林業」が 1.7%増となり、一方、「製造業」が 8.4%減、「鉱業」が 7.2%減、「漁業」が 5.2%減、「その他の事業」が 4.5%減、「建設事業」が 2.8%減、「運輸業」が 2.0%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 1.4%減、「船舶所有者の事業」が 0.1%減となった。(第 16 表)

葬祭料受給者数

令和２年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 6,868 人で、前年度に比べ 4,197 人(157.1%)増となった。

業種別にみると、「建設事業」が 2,625 人(構成比 38.2%)、次いで「製造業」が 1,656 人(同 24.1%)と、「その他の事業」が 1,366 人(同 19.9%)、この３業種で全体の 82.2%を占めている。以下、「鉱業」が 758 人(同 11.0%)、「運輸業」が 350 人(同 5.1%)、「林業」が 63 人(同 0.9%)、「船舶所有者の事業」が 18 人(同 0.3%)「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 17 人(同 0.2%)、「漁業」が 15 人(同 0.2%)となった。(第 16 表)

障害補償給付受給者数

令和２年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 47,350 人で、前年度と比べ 26,502 人(127.1%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 23,781 人(構成比 50.2%)と最も多く、次いで、「製造業」が 11,299 人(同 23.9%)、「建設事業」が 6,774 人(同 14.3%)と、この３業種で全体の 88.4%を占めている。以下、「運輸業」が 4,394 人(同 9.3%)、「林業」が 608 人(同 1.3%)、「鉱業」が 213 人(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が 173 人(同 0.4%)、「漁業」が 67 人(同 0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 41 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「その他の事業」が 190.5%増、「鉱業」が 147.7%増、「林業」が 143.2%増、「製造業」が 96.2%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 95.2%増、「運輸業」が 89.9%増、「建設事業」が 66.2%増、「船舶所有者の事業」が 63.2%増、「漁業」が 36.7%増となった。(第 16 表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新 規 受 給 者 数				葬 祭 料 受 給 者 数				障 害 補 償 給 付 受 給 者 数			
	令和 元年度	令和 2年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令和 元年度	令和 2年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	令和 元年度	令和 2年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	687,455	653,355	100.0	△ 5.0	2,671	6,868	100.0	157.1	20,848	47,350	100.0	127.1
林 業	2,838	2,887	0.4	1.7	36	63	0.9	75.0	250	608	1.3	143.2
漁 業	1,097	1,040	0.2	△ 5.2	12	15	0.2	25.0	49	67	0.1	36.7
鉱 業	639	593	0.1	△ 7.2	138	758	11.0	449.3	86	213	0.4	147.7
建 設 事 業	60,444	58,724	9.0	△ 2.8	1,010	2,625	38.2	159.9	4,077	6,774	14.3	66.2
製 造 業	136,891	125,332	19.2	△ 8.4	618	1,656	24.1	168.0	5,759	11,299	23.9	96.2
運 輸 業	47,283	46,331	7.1	△ 2.0	186	350	5.1	88.2	2,314	4,394	9.3	89.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	885	873	0.1	△ 1.4	12	17	0.2	41.7	21	41	0.1	95.2
そ の 他 の 事 業	435,292	415,492	63.6	△ 4.5	629	1,366	19.9	117.2	8,186	23,781	50.2	190.5
船舶所有者の事業	2,086	2,083	0.3	△ 0.1	30	18	0.3	△ 40.0	106	173	0.4	63.2

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

令和2年度末の年金受給者数は 197,427 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 1.7%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 109,839 人（構成比 55.6%）と最も多く、次いで障害補償年金が 83,008 人（同 42.0%）、傷病補償年金が 4,580 人（同 2.3%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 5.7%減、障害補償年金が 1.6%減、遺族補償年金が 1.5%減となった。

（第 17 表）

第 17 表 年 金 受 給 者 推 移 状 況

区 分		令和元年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	令和2年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率
		人	人	人	人	人	人	%	%
合 計		200,745	4,576	89	7,886	97	197,427	100.0	△ 1.7
障 害 補 償 年 金	1 級	8,776	315	66	396		8,761	4.4	△ 0.2
	2 級	3,987	144	17	172		3,976	2.0	△ 0.3
	3 級	4,836	136	2	188		4,786	2.4	△ 1.0
	4 級	5,623	99	2	187		5,537	2.8	△ 1.5
	5 級	13,990	328	△ 4	498		13,816	7.0	△ 1.2
	6 級	15,751	261	△ 13	602		15,397	7.8	△ 2.2
	7 級	31,373	509	△ 9	1,138		30,735	15.6	△ 2.0
計		84,336	1,792	61	3,181		83,008	42.0	△ 1.6
遺族補償年金		111,554	2,431		4,146		109,839	55.6	△ 1.5
傷 病 補 償 年 金	じん肺	1,853	107		304		1,656	0.8	△ 10.6
	せき損	1,582	77		104		1,533	0.8	△ 3.1
	その他	1,420	169		151		1,391	0.7	△ 2.0
	計	4,855	353		559		4,580	2.3	△ 5.7

(注) 令和2年度末＝令和元年度末＋新規受給者数＋再発・等級変更－死亡－治ゆ

業種別にみると、「製造業」が 63,147 人(構成比 32.0%)と最も多く、次いで「建設事業」が 58,153 人(同 29.5%)、「その他の事業」が 42,165 人(同 21.4%)と、この 3 業種で年金受給者数全体の 82.8%を占め、以下、「運輸業」が 20,299 人(同 10.3%)、「鉱業」が 8,221 人(同 4.2%)、「林業」が 3,705 人(同 1.9%)、「漁業」が 889 人(同 0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 464 人(同 0.2%)、「船舶所有者の事業」が 384 人(同 0.2%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が 35,461 人(構成比 42.7%)と最も多く、次いで「その他の事業」が 19,218 人(同 23.2%)、「建設事業」が 18,416 人(同 22.2%)と、この 3 業種で障害補償年金全体の 88.1%を占め、以下、「運輸業」が 7,597 人(同 9.2%)、「林業」が 1,063 人(同 1.3%)、「鉱業」が 820 人(同 1.0%)、「漁業」が 210 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 120 人(同 0.1%)、「船舶所有者の事業」が 103 人(同 0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が 38,072 人(構成比 34.7%)と最も多く、次いで「製造業」が 26,745 人(同 24.3%)、「その他の事業」が 22,036 人(同 20.1%)と、この 3 業種で遺族補償年金受給者全体の 79.1%を占め、以下、「運輸業」が 12,337 人(同 11.2%)、「鉱業」が 6,787 人(同 6.2%)、「林業」が 2,575 人(同 2.3%)、「漁業」が 674 人(同 0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 338 人(同 0.3%)、「船舶所有者の事業」が 275 人(同 0.3%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「建設事業」が 577 人(同 34.8%)と最も多く、次いで「鉱業」が 574 人(構成比 34.7%)、「製造業」が 443 人(同 26.8%)と、この 3 業種で全体の 96.3%を占めている。せき損では、「建設事業」が 712 人(構成比 46.4%)と最も多く、以下、「その他の事業」が 339 人(同 22.1%)、「製造業」が 217 人(同 14.2%)、「運輸業」が 176 人(同 11.5%)となった。(第 18 表)

第 18 表 業 種 別 年 金 受 給 者 数

業 種	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
							じ ん 肺		せ き 損		そ の 他		合 計	
	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
全 業 種	197,427	100.0	83,008	100.0	109,839	100.0	1,656	100.0	1,533	100.0	1,391	100.0	4,580	100.0
林 業	3,705	1.9	1,063	1.3	2,575	2.3	1	0.1	56	3.7	10	0.7	67	1.5
漁 業	889	0.5	210	0.3	674	0.6	-	-	3	0.2	2	0.1	5	0.1
鉱 業	8,221	4.2	820	1.0	6,787	6.2	574	34.7	27	1.8	13	0.9	614	13.4
建 設 事 業	58,153	29.5	18,416	22.2	38,072	34.7	577	34.8	712	46.4	376	27.0	1,665	36.4
製 造 業	63,147	32.0	35,461	42.7	26,745	24.3	443	26.8	217	14.2	281	20.2	941	20.5
運 輸 業	20,299	10.3	7,597	9.2	12,337	11.2	9	0.5	176	11.5	180	12.9	365	8.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	464	0.2	120	0.1	338	0.3	3	0.2	-	-	3	0.2	6	0.1
そ の 他 の 事 業	42,165	21.4	19,218	23.2	22,036	20.1	49	3.0	339	22.1	523	37.6	911	19.9
船舶所有者の事業	384	0.2	103	0.1	275	0.3	-	-	3	0.2	3	0.2	6	0.1

特別支給金

令和 2 年度の特別支給金支払額は 915 億円で、前年度に比べ 2.7%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が 511 億円(構成比 55.9%)、特別年金が 377 億円(同 41.2%)、特別一時金が 27 億円(同 2.9%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、傷病特別支給金が 9.9%増、遺族特別支給金が 1.2%増、障害特別支給金は 0.3%増となり、一方、傷病特別年金が 8.2%減、遺族特別一時金が 7.5%減、障害特別年金が 6.9%減、遺族特別年金が 6.1%減、障害特別一時金が 1.4%減、休業特別支給金が 0.1%減となった。(第 19 表)

第 19 表 給付種別特別支給金支払状況

給 付 種 類		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	%
合 計		94,027,409	100.0	91,479,940	100.0	△ 2.7
一 般 の 特 別 支 給 金	休 業 特 別 支 給 金	33,357,699	35.5	33,320,730	36.4	△ 0.1
	傷 病 特 別 支 給 金	293,156	0.3	322,122	0.4	9.9
	障 害 特 別 支 給 金	8,698,634	9.3	8,724,740	9.5	0.3
	遺 族 特 別 支 給 金	8,673,683	9.2	8,781,356	9.6	1.2
	計	51,023,173	54.3	51,148,947	55.9	0.2
特 別 一 時 金	障 害 特 別 一 時 金	2,229,391	2.4	2,197,707	2.4	△ 1.4
	遺 族 特 別 一 時 金	491,954	0.5	455,237	0.5	△ 7.5
	計	2,721,345	2.9	2,652,944	2.9	△ 2.5
特 別 年 金	傷 病 特 別 年 金	1,960,478	2.1	1,800,217	2.0	△ 8.2
	障 害 特 別 年 金	14,868,206	15.8	13,844,914	15.1	△ 6.9
	遺 族 特 別 年 金	23,454,207	24.9	22,032,917	24.1	△ 6.1
	計	40,282,892	42.8	37,678,048	41.2	△ 6.5

業種別にみると、「その他の事業」が253億円(同27.7%)、「製造業」が246億円(構成比26.9%)、「建設事業」が242億円(同26.5%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の81.1%を占めている。以下、「運輸業」が102億円(同11.2%)、「鉱業」が46億円(同5.0%)、「林業」が14億円(同1.5%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3億円(同0.3%)、「漁業」が2億円(同0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「漁業」が3.3%増、「その他の事業」が0.9%増となり、一方、「鉱業」が8.8%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が8.4%減、「林業」が6.9%減、「船舶所有者の事業」が5.9%減、「製造業」が5.1%減、「建設事業」が2.7%減、「運輸業」が1.6%減となった。(第20表)

第 20 表 業種別特別支給金支払状況

業 種	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	94,027,409	100.0	91,479,940	100.0	△ 2.7
林 業	1,517,626	1.6	1,413,309	1.5	△ 6.9
漁 業	226,249	0.2	233,646	0.3	3.3
鉱 業	5,011,173	5.3	4,571,938	5.0	△ 8.8
建 設 事 業	24,903,415	26.5	24,228,996	26.5	△ 2.7
製 造 業	25,978,029	27.6	24,644,435	26.9	△ 5.1
運 輸 業	10,401,701	11.1	10,233,161	11.2	△ 1.6
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	339,793	0.4	311,114	0.3	△ 8.4
そ の 他 の 事 業	25,119,967	26.7	25,344,878	27.7	0.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	529,456	0.6	498,462	0.5	△ 5.9